

<h1>名古屋市公報</h1>	令和 4年 3月30日	号外調達第13号
	発行所 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号 名古屋 市 役 所 電話 [052] 972-2246 編集兼 名古屋 市 総 務 局 行 政 部 法 制 課 長 発行人	

市 調 達 公 告 版

目 次 ページ

競争入札参加者の資格に関する公示

- |   |                  |   |
|---|------------------|---|
| ○ | 競争入札参加者の資格に関する公示 | 2 |
|---|------------------|---|

入 札 公 告

- |   |                   |    |
|---|-------------------|----|
| ○ | 名古屋国際会議場整備運営事業    | 19 |
| ○ | 異動受付支援システム構築・運用業務 | 31 |

落 札 者 等 の 公 示

- |   |  |              |
|---|--|--------------|
| ○ | 西資源センター始め14施設で使用する電気                         | 39           |
|   | 名古屋市大江破碎工場で使用する電気                            | 4,365,300kWh |
|   | 名古屋市富田工場で使用する電気（その2）                         | 398,000kWh   |
| ○ | 電子調達システム（調達情報サービスシステム及び入札参加者登録システム）保守・運用業務委託 | 41           |
|   | 電子調達システム（電子入札システム）保守・運用及び電子調達システムヘルプデスク業務委託  |              |
| ○ | 名古屋市役所庁舎清掃業務委託                               | 43           |
|   | 熱田区役所等複合施設清掃業務委託                             |              |
| ○ | 中央卸売市場本場場内清掃委託                               | 45           |

## 競争入札参加者の資格に関する公示

令和 4年度において名古屋市が行う一般競争入札及び指名競争入札（以下「競争入札」という。）に参加する者に必要な資格及びその参加資格審査の申請時期、申請方法及び提出書類等について、次のとおり公示する。

令和 4年 3月30日

名古屋市市長 河村 たかし  
名古屋市上下水道局長 飯 田 貢  
名古屋市交通局長 小 林 史 郎

### 1 競争入札参加資格審査の申請を必要としない者

令和 4年度において名古屋市が行う契約に係る競争入札に参加しようとする者で、当該参加しようとする業種、種目又は品目について、既に令和 3年度及び令和 4年度競争入札参加資格を有すると認定された者は、本公示に基づく申請を必要としない。

### 2 申請できる契約の区分及びそれぞれの区分における物品等又は役務の種類（以下「業種」という。）

#### (1) 工事の請負

一般土木工事、下水道工事、軌道工事、水道工事、配水管布設工事、建築工事、とび・土工・コンクリート工事、道路標識設置工事、解体工事、電気工事、受変電工事、屋外照明工事、特殊電気工事、電気通信工事、管工事、鋼構造物工事、舗装工事、塗装工事、区画線設置工事、機械設備工事、水・汚泥処理設備工事、計装設備工事、畳工事、造園工事、大工工事、左官工事、石工事、屋根工事、タイル・れんが・ブロック工事、鉄筋工事、しゅんせつ工事、板金工事、ガラス工事、防水工事、内装仕上工事、熱絶縁工事、さく井工事、建具工事、消防施設工事、清掃施設

## 工事

### (2) 工事用資材又は原材料の買入れ

鋼管・鋼鉄製品、鋳鉄管・鋳鉄製品・異形管・鉄蓋、生コンクリート、コンクリートブロック類、コンクリートPC製品、ヒューム管、土砂、石材、砕石、木材・マクラ木、電機器材、バルブ・メータ製品、水栓・ポリ管・ビニール管類、セメント、アスファルト乳剤・アスファルト合材、非鉄金属、陶管・れんが・タイル、造園・園芸品、その他

### (3) 物件（工事用資材又は原材料を除く。）の買入れ（製造及び修繕の請負を含む。以下同じ。）又は物件の借入れ

活版・平版印刷、軽印刷、フォーム印刷、地図印刷、封筒印刷、和・洋紙、文房具、コンピュータ用品、鋼製・木製家具、陽画焼付品、印章・ゴム印、特注家具、室内装飾品、旗・たれ幕、看板、バッジ、ビニール製品、ラベル・シール製品、寝具、制服・作業服・帽子、白衣、衣料雑貨、標本・模型、家庭用電気製品、事務用機器、コンピュータ、視聴覚・放送機器、通信機器、理化学・測定機器、医療機器、ちゅう房機器、自動車・自転車、自動車用品、タイヤ、時計、カメラ・映写機、バス・電車用品、船舶、その他の機器、医薬品、衛生材料、防疫剤、農業薬品、工業薬品、燃料油・潤滑油、固体・気体燃料、消防用品、安全保護具、荒物雑貨、靴、楽器、スポーツ用品、保育用品・教材、記念品・贈答品、食料品、飼料・肥料、図書、特殊物品、物件の借入れ

### (4) 不用品の売払い

### (5) 測量、設計、監理、調査又はコンサルタントの業務委託

測量、建築設計・監理、建築設備設計・監理、建設コンサルタント、補償コンサルタント、調査（工事・都市系）、調査（環境系）、調査（社会系）、調査（不動産）、調査（その他）

- (6) 業務委託（測量、設計、監理、調査又はコンサルタントの業務委託を除く。）

建築物清掃、警備、クリーニング、システム開発、データ処理、運送・輸送、宣伝・広告の企画、映画・ビデオ等の制作、催事等の企画・運営、事務関連、施設の運営・管理、医療関連、給食、一般廃棄物、産業廃棄物、特別管理産業廃棄物、残土運搬、衛生関連、清掃、公園・道路等の維持管理、保守・点検・修理、通信情報サービス、コンピュータ関連サービス、建築物の定期点検、その他

### 3 競争入札に参加することができない者

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の4第1項の規定に該当する者（被補助人、被保佐人又は未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同項の規定に該当しない。）は、競争入札に参加することができない。

- (2) 施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当する者は、その事実があった後3年間競争入札に参加することができない。その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。ただし、同一の事由により指名停止措置を受けている者にあつては、この限りでない。

- (3) 次の税を滞納している者（地方税法（昭和25年法律第226号）に基づき徴収の猶予を受けているとき、又は、国税通則法（昭和37年法律第66号）に基づき納税の猶予を受けているときは、滞納していないものとみなす。）は、競争入札に参加することができない。

ア 市町村民税

イ 固定資産税

ウ 消費税及び地方消費税

- (4) 健康保険、厚生年金保険及び雇用保険（以下「社会保険等」という。）

に加入していない者は、競争入札に参加することができない。ただし、各保険について加入する義務がない者を除く。

(5) 次に掲げる契約の区分に応じ、それぞれに掲げる要件を備えていない者は、競争入札に参加することができない。

ア 工事の請負

(ア) 別表第 1の発注工事の業種に対応して掲げる建設業について、契約を行おうとする営業所において建設業法（昭和24年法律第 100号）第 3条第 1項の規定に基づく許可（以下「建設業許可」という。）を受け、かつ、同法第27条の23第 1項の規定に基づく経営事項審査（同法第27条の29に規定する「総合評定値」の通知を受けているものに限る。以下「経営事項審査」という。）を受けていること。

(イ) 建設業法第 3条第 1項ただし書に規定する軽微な建設工事の請負のみを行おうとする者については、(ア)によらず、当該建設業許可及び経営事項審査を要しない。

(ウ) 配水管布設工事の申請を行う者は、名古屋市上下水道局配水管施工士規程（平成15年名古屋市上下水道局管理規程第10号）第 3条の規定に基づく登録を受けた配水管施工士を有すること。

イ 工事の請負以外の契約の区分

業種ごとに別に定め、5(1)アのホームページで公表するところにより、行政機関等の許可、免許、登録又は認定等を受けていること。

4 競争入札に参加する者の資格及び審査

(1) 別表第 2に定める工事の請負の契約についての競争入札に参加する者に必要な資格は、経営事項審査の総合評定値により、業種ごとに、発注予定金額に対応して定める同表の等級に区分して認定する。ただし、災害その他緊急の必要があるとき、契約の性質又は目的により同表により難いと認められたとき、その他特に必要と認められたときは、それぞれの等級に対応する発注予定金額にかかわらず、競争入札に参加させることがある。

(2) 別表第 2に定める工事以外の工事の請負の契約についての競争入札に参加する者に必要な資格は、経営事項審査の総合評定値により、業種ごとに区分して認定する。

(3) (1) 又は(2) において、工事の請負の契約についての競争入札に参加する者のうち、3(5)ア(イ) により認定を受けようとする者は、その者の経営事項審査の総合評定値を 0点とみなし認定する。

(4) 3(5)ア(ア) の要件を満たし認定を受けた者が、その後に3(5)ア(ア) に定める要件を満たさないこととなった場合、再び3(5)ア(ア) を満たすまでの間は、(3) により認定した者とみなす。

(5) 別表第 2に定める物件の買入れの契約についての競争入札に参加する者に必要な資格は、業種ごとに、発注予定金額に対応して定める同表の等級に区分して認定する。当該等級への格付けは、アからウまでに掲げる客観的審査事項を審査の上、行うものとする。ただし、災害その他緊急の必要があるとき、契約の性質又は目的により同表により難いと認めるとき、その他特に必要と認めるときは、それぞれの等級に対応する発注予定金額にかかわらず、競争入札に参加させることがある。

ア 年間平均の売上高、物件販売等の実績高、払込資本額及び職員数（以下「売上高等」という。）

イ 流動比率

ウ 営業年数

(6) 別表第 2に定める物件の買入れ以外の物件の買入れ、物件の借入れ、不用品の売払い及び業務委託の契約についての競争入札に参加する者に必要な資格は、アからウまでに掲げる客観的審査事項について審査の上、業種毎に区分して認定する。

ア 売上高等

イ 流動比率

## ウ 営業年数

### (7) 共同企業体（工事の請負に限る。）

ア 経常建設共同企業体（実施する工事が特定されていない共同企業体をいう。以下同じ。）の構成は、(ア) から(ク) までに掲げる要件を満たすものでなければならず、その競争入札参加資格及び審査は、経営事項審査における経営規模及び技術力にあつては経常建設共同企業体を構成する個々の企業の当該数値の和を、経営状況及び社会性等にあつては経常建設共同企業体を構成する個々の企業の当該数値の平均値をもって、それぞれ審査の対象とする。

(ア) 経常建設共同企業体の審査申請時点において各構成員が、発注工事に対応する工事の種別について、競争入札参加資格を有していること。

(イ) 各構成員が中小企業基本法（昭和38年法律第 154号）第 2条の要件を満たす中小企業者であること。

(ロ) 各構成員が3(5)ア(ア) に定める要件を満たすこと。

(エ) 構成員数は 2又は 3者であること。ただし、継続的な協業関係が確保され、円滑な共同施工に支障がないと認められるときは 5者までとする。

(オ) 同一業種別の工事において、他の経常建設共同企業体の資格審査の申請を行っていない者により構成されていること。

(カ) 構成員の組合せが、同一等級又は直近 2等級までであること。

(キ) 等級が異なる者の組合せによる経常建設共同企業体については、その等級が構成員上位等級者単体の等級以上に相当すること。

(ク) 各構成員が名古屋市内に本店を有していること。

イ 特定建設工事共同企業体（実施する工事が特定されている共同企業体をいう。以下同じ。）の競争入札参加資格及び審査は、別に定めるところによる。

### (8) 官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律（昭和41年法律第97号）第 2条第 1項第 4号に規定する組合で官公需適格組合の証明を受

けているもの（以下「適格組合」という。）の競争入札参加資格に係る客観的審査事項の審査については、当該適格組合の構成員のうちから申請業種ごとに当該業種の事業を行う者 5者を限度として選出したうえ、工事の請負については、(7) アに準じて行うものとし、それ以外の申請区分については、売上高等にあつては選出された構成員の当該数値の和を、流動比率及び営業年数にあつては選出された構成員の当該数値の平均値をもって、それぞれ審査の対象とする。

(9) 資格の認定は、2で定める契約の区分ごとに、それぞれ10業種を上限とする。

## 5 資格審査の申請

(1) 資格審査の申請（共同企業体を除く。）は、インターネットを利用して、アのホームページアドレスにアクセスし、画面上の申請書フォームに必要な事項を入力し、送信するとともに、(2) に掲げる書類をイの場所へ提出することにより行う。

ア ホームページアドレス

<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

イ 書類の提出場所

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課

(2) 提出書類（ア、カ、キ及びサの書類については、(1) の申請入力の際に出力される様式とし、イ、ウ、エ、オ、シ及びス（証明書に限る。）の書類については複写機による写しをもってこれに代えることができるものとする。）

ア 競争入札参加資格審査申請書（第 1号様式）

イ 商業・法人登記の履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書（個人の場合を除く。）

ウ 納税証明書



- エ 印鑑証明書
- オ 3(1)に該当しない者であることを証する書類（個人の場合に限る。）
- カ 使用印鑑届
- キ 委任状
- ク 貸借対照表、損益計算書（写し）（3(5)ア(ア)の経営事項審査を受けている工事の請負を除く。）
- ケ 建設業許可申請における営業所の一覧表（写し）（工事請負の申請で、建設業法上の主たる営業所以外に委任を行う場合に限る。）
- コ 経営事項審査結果の通知書（写し）（工事請負の申請に限る。ただし、経営事項審査を受けていない者を除く。）
- サ 生産設備表（(1)アのホームページに掲げる業種に限る。）
- シ 営業に必要な資格等を証する書類
- ス 適格組合の審査に必要な書類及び証明書

### (3) 申請の期間等

資格審査の申請は、次の期間内に(1)の入力、送信及び書類の提出を完了しなければならない。

#### ア 受付期間

随時に受け付ける。（ただし、名古屋市の休日を定める条例（平成3年名古屋市条例第36号）第2条第1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

#### イ 受付時間

午前8時45分から午後5時15分まで（ただし、正午から午後1時までを除く。）

### (4) 申請に使用する言語等

申請に使用する言語は日本語とし、金額の単位は、円（外国貨幣の邦貨換算率は、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条に規定する外国貨幣換算率によること。）とする。以下(5)において同じ。

(5) 経常建設共同企業体の資格審査の申請等

ア 競争入札参加資格審査申請書（経常建設共同企業体）（第2号様式）に、構成員間の協定書の写し（様式は別に定める。）を添えて、次の場所に持参し提出することにより行う。

名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課

イ 申請に必要な書類は上記アの場所で、あらかじめ申請者に交付する。

ウ 申請の期間等

(ア) 受付期間

各構成員に対する6(1)の通知後の毎日（ただし、名古屋市の休日を除く。）

(イ) 受付時間

午前 8時45分から午後 5時15分まで（ただし、正午から午後 1時までを除く。）

エ 本申請による資格の認定と同時に、構成員の持つ競争入札参加資格のうち、経常建設共同企業体として認定を行った業種については抹消となる。

(6) 特定建設工事共同企業体の資格審査の申請については、別に定めるところによる。

6 資格審査結果の通知等

(1) 資格審査申請者には、資格審査の結果を5(1)アのホームページ上での通知又はファクシミリによる送信若しくは文書により通知する。

(2) 資格審査申請者は、資格の認定を受けた業種については、再度の資格審査を受けることができないものとし、当該資格が既に抹消されている場合においても同様とする。ただし、以下に掲げる場合はこの限りでない。

ア 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた場合

- イ 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた場合
- ウ 4(3)により認定を受けた者が、3(5)ア(7)に定める要件を満たした場合
- エ 会社法（平成17年法律第86号）に定める合併、会社分割又は事業譲渡により審査事項に変更が生じた場合
- オ 経常建設共同企業体の構成員の一部が、3又は4(7)に定めるところにより、競争入札に参加することができない者となった場合

## 7 競争入札参加資格の有効期間及び更新手続等

### (1) 競争入札参加資格の有効期間

- ア 申請受付日（申請内容の入力、送信及び書類提出が全て完了した日をいう。以下同じ。）が、毎月 1日から15日までの場合（15日が名古屋市の休日のときは、その直後の名古屋市の休日でない日とする。）申請受付日の属する月の翌月 1日から令和 5年 3月31日まで
- イ 申請受付日が、アの受付期間の満了日の翌日から月末までに場合申請受付日の属する月の翌々月 1日から令和 5年 3月31日まで
- ウ 物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成 7年名古屋市規則第 162号）第 4条の規定による場合にあっては、別の定めをすることがある。

- (2) (1) の有効期間の更新を希望する者は、令和 4年 9月頃に令和 5年度及び令和 6年度の競争入札参加者の資格に関する公示を予定しているので、当該公示に基づき資格審査の申請を行うこと。

## 8 災害等による特別の定め

- (1) 災害等により競争入札に参加する者に必要な資格及びその参加資格審査の方法等について 2から 7までの規定により難しい場合にあっては、別に定めることができる。

(2) (1) の規定により競争入札に参加する者に必要な資格及びその参加資格審査の方法等を定めたときは、これを5(1)アのホームページにて公表する。ただし、5(1)アのホームページが利用できない場合には、名古屋市公式ウェブサイト又は名古屋市公報により公表する。

別表第 1

業種	許可及び経営事項審査を受けるべき建設業
一般土木工事	土木工事業
下水道工事	土木工事業、水道施設工事業
軌道工事	土木工事業
水道工事	土木工事業、水道施設工事業
配水管布設工事	土木工事業、水道施設工事業
建築工事	建築工事業
とび・土工・コンクリート工事	とび・土工工事業
道路標識設置工事	とび・土工工事業
解体工事	解体工事業
電気工事	電気工事業
受変電工事	電気工事業
屋外照明工事	電気工事業
特殊電気工事	電気工事業、電気通信工事業
電気通信工事	電気通信工事業
管工事	管工事業
鋼構造物工事	鋼構造物工事業
舗装工事	舗装工事業
塗装工事	塗装工事業
区画線設置工事	塗装工事業
機械設備工事	機械器具設置工事業、水道施設工事業
水・汚泥処理設備工事	機械器具設置工事業、水道施設工事業
計装設備工事	機械器具設置工事業、電気工事業
畳工事	内装仕上工事業
造園工事	造園工事業
大工工事	大工工事業
左官工事	左官工事業
石工事	石工事業
屋根工事	屋根工事業
タイル・れんが・ブロック工事	タイル・れんが・ブロック工事業
鉄筋工事	鉄筋工事業
しゅんせつ工事	しゅんせつ工事業
板金工事	板金工事業
ガラス工事	ガラス工事業
防水工事	防水工事業
内装仕上工事	内装仕上工事業
熱絶縁工事	熱絶縁工事業
さく井工事	さく井工事業
建具工事	建具工事業
消防施設工事	消防施設工事業
清掃施設工事	清掃施設工事業

注 1 表の右欄に複数の建設業の種類が示されている場合は、いずれか 1種類

についての建設業の許可及び経営事項審査を受ければよいものとする。

別表第 2

(1) 一般土木工事

発注予定金額	等級区分
3億円以上	A
7,500万円以上 3億円未満	B
2,000万円以上 7,500万円未満	C
2,000万円未満	D

(2) 下水道工事及び水道工事

発注予定金額	等級区分
2億円以上	A
6,000万円以上 2億円未満	B
2,500万円以上 6,000万円未満	C
2,500万円未満	D

(3) 配水管布設工事

発注予定金額	等級区分
6,000万円以上	A
2,500万円以上 6,000万円未満	B
2,500万円未満	C

(4) 建築工事

発注予定金額	等級区分
5億円以上	A
8,000万円以上 5億円未満	B
1,500万円以上 8,000万円未満	C
1,500万円未満	D

(5) 電気工事及び管工事

発注予定金額	等級区分
8,000万円以上	A
1,100万円以上 8,000万円未満	B
1,100万円未満	C

(6) 屋外照明工事

発注予定金額	等級区分
1,100万円以上	A
1,100万円未満	B

(7) 舗装工事

発注予定金額	等級区分
5,000万円以上	A
2,000万円以上 5,000万円未満	B
2,000万円未満	C

(8) 塗装工事

発注予定金額	等級区分
600万円以上	A
600万円未満	B

(9) 造園工事

発注予定金額	等級区分
1,500万円以上	A
500万円以上 1,500万円未満	B
500万円未満	C

(10) 活版・平版印刷

発注予定金額	等級区分
500万円以上	A
500万円未満	B



第 1 号様式

法人コード  
法人番号  
受付番号  
令和 年 月 日

(宛先)

名古屋市長  
名古屋市上下水道局長  
名古屋市交通局長

競争入札参加資格審査申請書

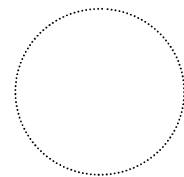
添付資料		
番号	書類名称	説明

上記受付番号に係る申請の内容及び添えて提出する書類の全ての記載事項は、事実と相違ないこと並びに受任者に委任する場合は、受任者が地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しないことを誓約した上で競争入札参加資格の申請をします。

また、本申請にかかる競争入札参加資格の確認のために必要な場合は、許認可等申請情報、納税情報及び社会保険等加入状況について、管轄の官公庁等に調査を行うことに同意します。

所在地  
商号又は名称  
代表者役職名  
代表者氏名

実印



競争入札参加資格審査申請書（経常建設共同企業体）  
（ 競争入札参加資格取消届（各構成員） ）

年 月 日

(宛先) 名古屋市長  
名古屋市上下水道局長  
名古屋市交通局長

受 付 印	受 付 者

申請業種  
(各構成員が取消する業種)

希望順位	業 種 名	希望順位	業 種 名	希望順位	業 種 名	希望順位	業 種 名
1		2		3		4	
6		7		8		9	
						5	
						10	

注 別に定める申請業種表の業種名を記入してください。複数の業種を申請する場合は、希望する順位により業種名を記入してください。

経常建設共同企業体の名称及び所在地		所在地 商号又は 名称		〒	
代表者		代表者 役職氏名		TEL FAX	
構成員		構成員 代表者 役職氏名		使用印	
所在地 商号又は 名称		所在地 商号又は 名称		使用印	
代表者 役職氏名		代表者 役職氏名		使用印	

令和 3年度及び令和 4年度の名古屋市長が発注する工事請負の一般・指名競争入札に経常建設共同企業体として参加したいので、指定の書類を添えて競争入札参加資格の審査を申請します。本申請内容の認定をもって、各構成員の競争入札参加資格のうち、本申請で認定された業種の資格の取消を届け出ます。

なお、この競争入札参加資格審査申請書及び添えて提出する書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

## 入札公告

次のとおり総合評価一般競争入札に付します。

令和 4年 3月30日

名古屋市長 河 村 たかし

### 1 入札に付する事項

#### (1) 事業名

名古屋国際会議場整備運営事業

#### (2) 事業場所

名古屋市熱田区熱田西町 1番 1号

#### (3) 事業概要

名古屋国際会議場整備運営事業の民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第 117号）に基づく既存施設及び新設施設の設計・建設業務、開館準備業務、維持管理・運営業務。

#### (4) 事業期間

契約締結日から令和28年 3月31日まで

ただし、維持管理・運営業務は、令和 8年 7月 1日から令和28年 3月31日までの19年 9月間とする。

#### (5) 予定価格

金38,690,380,000円

なお、予定価格は、事業期間中に市が事業者を支払うサービス購入料を単純合計した金額（消費税及び地方消費税額を含む。）に 110分の 100を乗じて得た額である。

#### (6) 入札方法

ア 落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするの

で、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

イ 本入札は、事業提案書の提出を受け付け、入札価格と入札価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式一般競争入札により行う。

## 2 応募者の参加資格要件等

### (1) 応募者の構成員及び協力企業

応募者は、構成員及び協力企業により構成される者とし、参加表明書の提出時に構成員及び協力企業の名称並びにそれらが携わる業務について明らかにするものとする。

なお、構成員及び協力企業の定義は、次のとおりである。

ア 「構成員」とは、応募者を構成する企業のうち、特別目的会社に対して出資する者とする。

イ 「協力企業」とは、応募者を構成する企業のうち、特別目的会社に対して出資を行わない者であり、特別目的会社が直接業務を委託し又は請負わせることを予定する者とする。

### (2) 応募者の構成等

ア 応募者は、本事業について次の業務を実施する企業が構成員又は協力企業として含まれるグループとする。

(ア) 施設の統括管理業務を行う企業

(イ) 本施設の設計業務を行う企業

(ロ) 本施設の建設業務を行う企業

(エ) 本施設の工事監理業務を行う企業（建築基準法（昭和25年法律第201号）第5条の4第22の規定に基づき配置するものとする。）

(オ) 本施設の開館準備業務を行う企業

(カ) 本施設の維持管理業務を行う企業

(キ) 本施設の運營業務を行う企業

イ 応募者の構成員及び協力企業が、他の応募者の構成員又は協力企業と

して入札に参加することはできないものとする。

ウ 応募者は、構成員の中から代表となる企業（以下「代表企業」という。）を定めることとし、代表企業が手続きを行うこととする。

(3) 応募者の参加要件等

応募者の構成員及び協力企業となる企業は、参加表明書及び参加資格確認に必要な書類の受付締切日において、以下の要件を満たすこと。

ア 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律第9条の規定に該当しない者。

イ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。

ウ 地方自治法施行令第167条の4第2項各号に該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

エ 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市指名停止要綱に基づく指名停止の措置を受けていない者であること。

オ 直近事業年度の法人税、法人住民税、法人事業税、消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。

カ 会社法（平成11年法律第225号）第511条の規定による特別清算開始の申立てがなされていない者であること。

キ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

ク 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

ケ 破産法（平成16年法律第75号）第18条又は第19条による破産の申立てがなされていない者（同法附則第3条の規定により、なお従前の例によることとされる破産事件に係る同法による廃止前の破産法（大正11年法

律第71号) 第 132条又は第 133条による破産の申立てを含む。) であること。

コ 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第 181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第 185号)又は商店街振興組合法(昭和37年法律第 141号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告にかかる入札に参加しようとしなない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあつては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

サ 公告日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書(平成20年 1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結)及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱(19財契第 103号)に基づく排除措置の期間がないものであること。

シ 次に掲げる者又はこれらの者と資本面若しくは人事面において関連がある者でないこと。

なお、「資本面において関連がある者」とは、次に掲げる者の発行済株式総数の 100分の50以上の株式を有し、又はその出資総額の 100分の50以上の出資をしている者をいい、「人事面において関連がある者」とは、当該者の代表権を有する役員を兼ねている者をいう。

(ア) 名古屋国際会議場整備運営事業者選定審議会の委員、又は当該委員が属する企業

(イ) 株式会社 三菱総合研究所

(ロ) 株式会社 俊設計

(ハ) 株式会社 Light Stage

(ニ) 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業

(4) 各業務にあたる者の参加要件

構成員及び協力企業のうち、設計業務、建設業務、工事監理業務、開館準備業務、維持管理業務、運営業務の各業務にあたる者は、それぞれ次の

要件を満たすこと。

なお、複数の要件を満たす者は当該複数の業務を実施することができることとし、また、同一業務を複数の者で実施する場合は、主たる業務を担う少なくとも1社がその要件を満たすこと。ただし、工事監理業務と建設業務については、兼務することはできず、また、これらの各業務にあたる者の間に資本面若しくは人事面において関連がある場合、これらの者がそれぞれ工事監理業務と建設業務を担当することはできない。

また、ア(ア)、イ(イ)、ウ(ウ)、エ(エ)、オ(オ)及びカ(カ)に掲げる競争入札参加資格を有していない者は、当該競争入札参加資格審査の申請を行い、確実に本公告に係る入札の開札日までに当該資格の認定を受けていなければならない。

#### ア 設計業務を行う者

- (ア) 令和3年度及び令和4年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「測量・設計」、申請品目「建築設計・監理」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (イ) 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。
- (ウ) 公告日の前日までに、元請又は代表構成員（共同企業体としての実績の場合）として、観客席数（固定席）の合計が1,400席以上かつ延床面積が14,000平方メートル以上のホール、展示場及び会議場等の設計の実績を有する者であること。

#### イ 建設業務を行う者

- (ア) 令和3年度及び令和4年度名古屋市競争入札参加資格「建築工事A等級」の認定を本公告に係る入札の開札日までに受けている者であること（ただし、一般共同企業体を除く。）。
- (イ) 建設業法（昭和24年法律第100号）に基づく特定建設業の許可を有していること。
- (ウ) 公告日の前日までに、元請又は代表構成員（共同企業体としての実績の場合）として、観客席数（固定席）の合計が1,400席以上かつ延

床面積が14,000平方メートル以上のホール、展示場及び会議場等の建設工事の実績を有する者であること。

ウ 工事監理業務を行う者

(ア) 令和 3年度及び令和 4年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「測量・設計」、申請品目「建築設計・監理（工事監理）」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

(イ) ア(イ) に同じ。

(ウ) ア(ウ) に同じ。

エ 開館準備業務を行う者

(ア) 令和 3年度及び令和 4年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「業務委託」、申請品目「施設の運営・管理」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

(イ) 平成23月 4日 1日以降、公告日の前日までに、1年以上の建築物（ホール、展示場及び会議室等）の運営実績を有する者であること。

オ 維持管理業務を行う者

(ア) 令和 3年度及び 4年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「業務委託」、申請品目「施設の運営・管理」または「保守・点検・修理」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

(イ) 平成23月 4日 1日以降、公告日の前日までに、1年以上の建築物（ホール、展示場、会議室等）の維持管理実績を有する者であること。

カ 運営業務を行う者

(ア) エ(ア) に同じ。

(イ) エ(イ) に同じ。

(5) 応募者の構成員等の変更

応募者の参加表明書の提出から落札者決定までの間における失格及び構成の変更の基準は、次のとおりである。

ア 応募者における構成企業が参加資格要件を欠いた場合の措置は、以下



のとおりである。

代表企業	参加資格要件を欠いた場合、応募者は失格
代表企業を除く構成員	やむを得ない事由で市が構成員の変更を認めた場合を除き、参加資格要件を欠いた場合、応募者は失格
協力企業	参加資格要件を欠いた場合で、市が協力企業の変更を認めた場合、応募者を失格としない

イ 応募者における構成企業の変更可否は、以下のとおりである。

代表企業	不可
代表企業を除く構成員	やむを得ない事由で市が構成員の変更を認めた場合を除き不可
協力企業	市が変更を認めた場合は可

### 3 入札手続等

#### (1) 本入札及び契約に係る担当部局

〒460-8508

名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市観光文化交流局観光交流部M I C E推進室

(名古屋市役所本庁舎 5階)

電話 052-972-3185

#### (2) 入札説明書等の公表・交付

名古屋市電子調達システム内の調達情報サービス (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) 及びホームページ

(<https://www.city.nagoya.jp/kankobunkakoryu/page/0000141678.html>)

において、入札説明書、要求水準書、事業契約書(案)、基本協定書

(案)、指定管理協定書(案)、指定管理年度協定書(案)、落札者決定基準及び様式集(以下「入札説明書等」という。)を公表する。

なお、入札説明書等の交付は、調達情報サービス及びホームページでの公表をもって代える。

#### (3) 参加表明書及び資格審査書類の提出

##### ア 提出期間

令和 4年 5月30日(月) から同年 6月 6日(月) まで(名古屋市の休日を定める条例(平成 3年名古屋市条例第36号)第 2条第 1項に規定する本市の休日を除く。)、午前 9時から午後 5時まで。(正午から午後

1時までを除く)

イ 提出場所

(1) に同じ

ウ 提出方法

参加表明書及び資格審査書類の提出は、持参又は郵送によるものとする。持参による場合は、提出する前に名古屋市観光文化交流局観光交流部MICE推進室に電話で持参の連絡を行うこととする。郵送による場合は、書留郵便とし、令和 4年 6月 6日 (月) 午後 5時までに必着とする。

(4) 応募者の参加資格確認基準日

令和 4年 6月 6日

(5) 競争入札参加資格を有しない者の競争入札参加資格審査申請手続

本公告に係る入札に参加を希望する者で、資格審査書類の提出日時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 4年 8月15日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508

名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係 (名古屋市役所西庁舎11階)

電話番号 0570-001-279

(6) 資格審査結果の通知

資格審査の結果を令和 4年 6月15日 (水) までに応募者に通知する。

(7) 入札書及び事業提案書の提出

ア 持参による場合の提出日及び提出場所

(ア) 提出日

令和 4年 9月 1日 (木) 午前 9時から午前11時まで

(イ) 提出場所

名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号  
市長部局入札室（名古屋市役所西庁舎12階）

イ 郵送による場合の到達期限及び提出場所

(7) 到達期限

令和 4年 8月31日（水）午後 5時まで

(イ) 提出場所

(1) に同じ

(ウ) 提出方法

二重封筒を用い、入札書の中封筒に入れて封印し、中封筒表面に代表企業名、開札日及び入札件名を記載し、外封筒表面に開札日、入札件名及び入札書在中の旨を記載し、事業提案書を同封し書留にて送付すること。

(8) 開札日時及び開札場所

ア 開札日

令和 4年 9月 1日（木）午前11時20分

イ 開札場所

(7) ア (イ) に同じ

ウ 立会い

入札は応募企業または応募グループの代表企業の立会いのもと行う。ただし、応募企業または応募グループの代表企業が立会わない場合は当該入札事務に関係のない市職員を立会わせて行う。

なお、入札においては、入札価格が予定価格の範囲内であるかの確認を行う。予定価格の範囲内の入札書を提出した者のみ、その後の最優秀提案者選定の対象となる。この際、入札価格の公表は行わない。

(9) 総合評価の方法

提案内容評価点と価格評価点を合計した点数により総合評価を行う。

(10) 評価基準等

落札者決定基準に定める。

(11) 落札者の決定方法

名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 2条の規定に基づ

いて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する性能等の要求水準のうち必須とされた項目を全て満たしている提案をした入札参加者の中から、入札説明書等で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

#### 4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

ア 入札保証金は名古屋市契約規則第 5条各号のいずれかに該当する場合は免除する。

イ 事業者は、事業契約の締結にあたっては、既存施設及び新施設の設計・建設業務において、施設整備に係る全ての費用及び当該額に係る消費税及び地方消費税の合計額の 100分の10以上に相当する契約保証金を、納付するものとする。ただし、同額の履行保証保険契約等を締結した場合はこの限りではない。

なお、維持管理・運營業務の期間中においては、事業者の契約保証は必要ないものとする。

(3) 予定価格の設定方法

総額で定める。

(4) 入札のとりやめ

応募者が不穏な行動をなす場合において、公正に入札を執行できないと認められる場合、市は、当該応募者を入札に参加させない。

また、応募者の全部又は一部が連合し、公正に入札を執行できないと認められる場合、あるいは競争性が担保されないと認められる場合、市は、入札の執行を延期し、又はとりやめることがある。

なお、後日、入札にかかる不正な行為が判明した場合は、契約の解除等の措置をとることがある。

(5) 入札の無効

本公告に示した入札参加資格を有しない者のした入札、参加表明書及び

資格審査書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した者の入札は、無効とする。

(6) 契約書作成の要否

要

(7) 契約の締結

本事業の契約締結については、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律の規定に基づき、名古屋市会において議会の議決を経なければならない。そのため、まず仮契約を締結し、議会の議決が得られた後に本契約を締結する。

(8) その他の注意事項

落札者決定から事業契約締結までの間における落札者の失格及び構成の変更は次のとおりである。

ア 落札者における応募各社が不正 2事由に該当した場合の措置は、以下のとおりである。

代表企業	不正 2事由に該当した場合に限り、応募者は失格
代表企業を除く構成員	
協力企業	不正 2事由に該当した場合で、市が協力企業の変更を認めた場合、応募者を失格としない

イ アにおける不正 2事由とは、以下のとおりである。

(ア) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）第 3条、第 8条第 1号若しくは第19条に違反し公正取引委員会から排除措置命令、課徴金納付命令若しくは課徴金減免制度の適用を受けたとき、又は同法に違反する犯罪容疑で公正取引委員会から告発されたとき。

(イ) 贈賄・談合等著しく本市との信頼関係を損なう不正行為の容疑により個人若しくは法人の役員等又はその使用人が逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。

ウ 落札者における応募各社の変更可否は、以下のとおりである。

代表企業	不可
------	----

代表企業を除く構成員	やむを得ない事由で市が構成員の変更を認めた場合を除き不可
協力企業	市が変更を認めた場合は可

(9) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(10) その他

詳細は、入札説明書等による。

5 Summary

(1) Nature and expected quantity of the service required:

The design, construction, preparation for reopening, maintenance, and operation of the Nagoya Congress Center.

(2) Deadline for submission of application forms and relevant documents for qualification:

5:00 p.m., 6 June, 2022

(3) Deadline for the submission of tenders

11:00 p.m., 1 September, 2022

(tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m, 31 August, 2022)

(4) Contact:

MICE Promotion Office, Tourism & Exchange Department, Bureau of Tourism, Culture & Exchange, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

TEL: 052-972-3185

## 入札公告

次のとおり一般競争入札（総合評価落札方式）に付します。

令和 4年 3月30日

契約事務受任者

名古屋市スポーツ市民局長 寺澤 雅代

### 1 入札に付する事項

(1) 調達役務

異動受付支援システム構築・運用業務

(2) 調達役務の内容等

入札説明書による。

(3) 契約期間

契約締結日から令和 5年 3月31日まで

(4) 履行期間

構築業務については、契約締結日から令和 4年11月30日まで。

運用業務については、契約締結日から令和 5年 3月31日まで。

(5) 履行場所

入札説明書による。

(6) 入札方法

ア 入札は総額で行うものとし、落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

イ 本公告に係る入札は、本市にとって最適な事業者を選定するため、提案書等の提出を受け付け、入札価格と入札価格以外の技術的な要素等を総合的に評価して落札者を決定する一般競争入札（総合評価落札方式）を採用し、予定価格の制限の範囲内において入札があった者のうち、総

合評価点数の最も高い入札者を落札者とする。

(7) 電子入札システムの利用

入札は、競争入札参加資格確認申請書の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、それぞれ紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

(1) 令和 3年度及び令和 4年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「業務委託」、申請業種「システム開発」又は「コンピューター関連サービス」の競争入札参加資格を有すると認定され、登録された者であること。

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。

(3) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（平成15年 3月 5日付け15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

(4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(1)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

(5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき、再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(1)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

(6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとならない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受



けている組合にあつては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に、指名停止の措置を受けていない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 中核市以上の人口規模の自治体で、本システムの導入実績があること。

### 3 落札者選定基準

#### (1) 評価の方法

提案内容を評価する「技術点」及び入札価格を評価する「価格点」の和を「総合評価点数」として評価する。

#### (2) 評価分野

##### ア 技術点

- (ア) 基本事項・実績
- (イ) 実施体制・計画
- (ウ) セキュリティ対策等
- (エ) システム機能
- (オ) 導入支援・運用
- (カ) 保守
- (キ) 追加提案・システム機能の拡張

##### イ 価格点

#### (3) 評価分野

詳細は、入札説明書による。

#### (4) 落札者の決定方法

総合評価点数の最も高い者が 2者以上あるときは、当該者のくじ引きにより落札者を決定する。

(5) 評価結果

評価結果は、契約締結後、名古屋市ホームページの調達情報サービスにおいて公表する。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

4 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び担当部局

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号  
名古屋市スポーツ市民局地域振興部区政課  
(名古屋市役所本庁舎 5階)  
電話 052-972-3148

(2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 競争入札参加資格確認申請書等の提出方法等

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書及び本公告に示した調達役務を履行できることを確認するための書類（以下「確認申請書等」という。）を電子入札システムにより提出しなければならない。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書等を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、この期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 4年 4月13日午後 5時00分まで（名古屋市の休日  
を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する  
本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 4年 4月13日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(4) 本公告に対する質問

質問がある場合は、以下により行うこととする。

ア 質問方法

質問は、電子入札システムにより送信すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、(5) イ(イ) bに示す場所へファクシミリにて質問書(自由形式)を送信すること。

イ 質問期限

令和 4年 4月15日午後 5時00分

ウ 質問に対する回答

電子入札システムにより回答し、閲覧に供する。また(5) イ(イ) bに示す場所にて、令和 4年 4月20日から同年 5月 9日までの間、閲覧に供する。

ファクシミリにて質問を受け付けた場合には、質問者には上記のほか、個別にファクシミリにて回答する。

回答には、併せて仕様の補足等が示されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

エ 閲覧期限

令和 4年 5月 9日午後 5時00分

(5) 入札書及び提案書の提出方法等

本公告に係る入札は、一般競争入札(総合評価落札方式)によるため、入札書のほか、総合評価のための提案書(詳細は、入札説明書による。)を提出すること。

ア 提出方法

(ア) 入札書

電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

(イ) 提案書

持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出すること。

イ 提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領の日から令和 4年 5月 9日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市スポーツ市民局総務課企画経理係

（名古屋市役所本庁舎 5階）

電話 052-972-4404

ファクシミリ 052-972-4108

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 4年 5月 9日午後 5時00分

b 提出先 (イ) bに同じ

(6) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 4年 5月23日午前10時00分

イ 開札場所 (5) イ(イ) bに同じ

5 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつ

ては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法等

ア 落札者の決定方法

落札者の決定にあたっては、本業務にとって最適な落札者を選定するため、地方自治法施行令第 167条の10の 2第 3項の規定に基づき定めた落札者選定基準に従い、入札参加者から提出された提案書の提案内容及びヒアリング（令和 4年 5月16日実施予定）に関する点数と入札価格の評価による点数を合計する総合評価落札方式を採用し、総得点の最も高い者を落札者とする。

イ 落札者の要件

落札者は、その入札価格が本市の設定した予定価格の制限の範囲内であり、その提案書等の内容が仕様書の要件を満たしている者でなければならない。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 4年 4月15日午後 5時15分までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本件入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

6 Summary

(1) Nature and expected quantity of the service to be required:

Construction and operation of resident transfer reception support system

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant

documents for the qualification via the electronic bidding system, the submission in person, and the submission via mail :  
Must be received by 5:00 p.m. 13 April, 2022

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system, the submission in person, and the submission via mail:

Must be received by 5:00 p.m. 9 May, 2022

(4) Contact point for the notice:

Ward Affairs Division,

Community Relations Department, Sports & Civic Affairs Bureau,  
City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3148

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 4年 3月30日

名古屋市長 河 村 たかし

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	西資源センター始め14施設で使用する電気 予定使用量 3,164,400kWh
(2) 契約事務担当部局名と所在地	環境局総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 4年 2月 2日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	丸紅新電力株式会社 東京都千代田区大手町一丁目 4番 2号
(5) 落札金額・随意契約金額	66,584,129円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 3年12月15日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	名古屋市大江破碎工場で使用する電気 予定使用量 4,365,300kWh
(2) 契約事務担当部局名と所在地	環境局総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 4年 2月10日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	丸紅新電力株式会社 東京都千代田区大手町一丁目 4番 2号

(5) 落札金額・随意契約金額	97,815,854円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 3年12月15日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	名古屋市富田工場で使用する電気 (その 2) 予定使用量 398,000kWh
(2) 契約事務担当部局名と所在地	環境局総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 4年 3月10日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	アーバンエナジー株式会社 横浜市鶴見区末広町 2丁目 1番地
(5) 落札金額・随意契約金額	28,242,644円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 4年 1月19日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—



落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 4年 3月30日

契約事務受任者

名古屋市財政局長 鈴木 峰 生

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	電子調達システム（調達情報サービスシステム及び入札参加者登録システム）保守・運用業務委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	財政局契約部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 4年 1月31日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	富士通 J a p a n 株式会社 東海支社 名古屋市中村区名駅一丁目 1番 3号
(5) 落札金額・随意契約金額	57,380,400円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条 1項 b 該当
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	電子調達システム（電子入札システム）保守・運用及び電子調達システムヘルプデスク業務委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	財政局契約部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 4年 2月 1日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社日立システムズ 中部支社 名古屋市中区栄一丁目24番15号
(5) 落札金額・随意契約金額	37,468,200円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条 1項 b 該当
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 4年 3月30日

契約事務受任者

名古屋市財政局契約監理監 山口 啓一

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	名古屋市役所庁舎清掃業務委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	財政局契約部契約課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 4年 3月11日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	キョウワプロテック株式会社 名古屋事業所 名古屋市東区葵一丁目14番13号
(5) 落札金額・随意契約金額	31,284,000円（単価契約）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 4年 1月19日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	熱田区役所等複合施設清掃業務委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	財政局契約部契約課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 4年 3月 9日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社静掃舎 名古屋支店 名古屋市昭和区阿由知通 1丁目20番地 3

(5) 落札金額・随意契約金額	10,842,288円（単価契約）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 4年 1月19日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 4年 3月30日

契約事務受任者

名古屋市経済局長 西野 輝一

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	中央卸売市場本場場内清掃委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	経済局中央卸売市場本場管理課 名古屋市熱田区川並町 2番22号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 4年 3月 4日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社静掃舎 名古屋支店 名古屋市昭和区阿由知通 1丁目20番 地の 3 ヒルカワビル 1階
(5) 落札金額・随意契約金額	22,223,952円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 4年 1月13日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—